

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	社会福祉協議会補助				継続		
コード	29	-	23	-	01	-	00
担当部署	福祉部	福祉推進課	福祉推進担当	予算事業名	社会福祉協議会補助		
				予算事業コード	会計 10	款 03	項 01 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	1章 ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	社会福祉法、社会福祉法人の助成に関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きを定める規則 他
方向性(節)	1節 だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市社会福祉協議会改善計画、川越市社会福祉協議会発展強化計画
施策	4 地域福祉の推進		
細施策	4.1 社会福祉協議会の基盤の整備強化		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉を推進する体制の強化を図り、もって、市内における社会福祉の増進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市社会福祉協議会運営費補助金の交付

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		180,854	174,534	161,806	155,971	157,088	
事業費	A	157,647	144,865	147,929	143,363	157,088	157,088
	B	2,220	3,330	3,700	2,960	1,850	1,850
総コスト(C=A+B)		159,867	148,195	151,629	146,323	158,938	158,938
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.45人	0.50人	0.40人	0.25人	0.25人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		159,867	148,195	151,629	146,323	158,938	158,938

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	社協会員会費収入額	千円	23,636	23,002	22,412	22,683	社協会員会費収入額(普通、特別、賛助、企業・法人等)
成果	実施事業数	事業	24	23	22	22	実施事業(事業経理区分の数。社協運営は補助金事業等を事業数に加算)
成果	社協運営経理区分における経常収入	千円	229,586	233,822	218,291	209,331	社協運営経理区分資金収支計算書経常収入
成果	経常収入に占める運営費補助割合	%	68.7%	62.0%	67.8%	68.5%	社協運営経理区分経常収入に占める社協運営費補助金の割合
中心指標の考え方		成果指標を中心として評価する(本事業は人件費補助のため指標は参考目安)					
指標に基づく評価		社協の自主財源となる会員費は、一定の数値は保ちつつも、公費依存度が高いことから実施事業の硬直化などの課題が挙げられる。今後は、改善計画、発展強化計画に基づき、補助の在り方を検討する必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題 効率性に課題
社協運営費補助については、補助対象の主なものは人件費であるため削減は困難であり、また、一概に削減すればよいという主旨の補助金ではない。今年度、社協が策定した平成27年度までの発展強化計画に基づいた社協の運営方針等市側でも勘案し、補助の在り方を検討する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
補助金に占める人件費の割合 平均約86%(中核市31市(川越市除く):平成22年10月岐阜市調査) ※川越市 約89%	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
地域福祉の最先端を担う社協が果たすべき役割は大きく、単純に事業の廃止・縮小となると本来の役割を果たせなくなる可能性がある。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
社会福祉協議会は公共性が高く、地域福祉の核となる存在であり、特に高齢化などの時代の背景から、きめ細やかな地域福祉の推進を図るためには欠かせない存在である。その推進のためにも、特に社協職員の人材育成については積極的に支援し、今後も事業の継続が必要と考える。また、発展・強化計画を進めるため、市と社協の関係強化のためにも事業の継続が必要である。	